



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,420	20.0	2,555	39.6	2,618	35.4	1,648	36.7
27年3月期第1四半期	37,842	29.1	1,830	12.2	1,933	5.0	1,206	3.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,752百万円 (37.6%) 27年3月期第1四半期 1,273百万円 (7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	112.17	108.30
27年3月期第1四半期	82.00	80.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	70,553	31,143	43.5	2,087.79
27年3月期	70,520	31,355	43.9	2,105.40

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 30,710百万円 27年3月期 30,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	124.00	124.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	141.00	141.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	13.2	4,650	16.1	5,000	14.1	3,300	17.8	220.40
通期	177,000	10.6	10,500	20.1	11,300	14.6	7,000	15.0	469.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記の詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	15,295,120株	27年3月期	15,295,120株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	585,334株	27年3月期	602,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	14,698,307株	27年3月期1Q	14,706,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」と「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向け国内事業のさらなる強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新規契約の積み上げにより借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業の管理戸数が前年同期を上回った他、福利厚生代行サービスの会員数が増加するなど、主力のストックビジネスが堅調に推移しました。また、海外事業において、北米での赴任者向け住宅斡旋や不動産売買仲介などが伸張した他、前期の第4四半期からグループに加わったリロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社などの業績も寄与しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については6期連続で最高益を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

売 上 高	454億20百万円	(前年同期比 20.0%増)
営 業 利 益	25億55百万円	(前年同期比 39.6%増)
経 常 利 益	26億18百万円	(前年同期比 35.4%増)
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	16億48百万円	(前年同期比 36.7%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、新規契約の積み上げにより借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数が前年同期を上回って推移した他、ユーザビリティ向上などにより「リロネット」を通じた賃貸成約件数や引越件数が増加しました。賃貸管理事業では、受託営業を積極的に展開し管理戸数が増加しました。また、福利厚生代行サービスにおいては、新規営業に加えコンテンツの充実や利用促進など退会防止にも注力したことなどから会員数が増加しました。

これらの結果、売上高355億68百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益20億79百万円(同9.7%増)となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って堅調に推移しました。北米においては、赴任者向け住宅斡旋や不動産売買仲介が伸張した他、前期開業したサービスアパートメントホテルの稼働率が向上しました。また、前期の第4四半期からグループに加わったリロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社などの業績も寄与しました。

これらの結果、売上高90億27百万円(前年同期比61.1%増)、営業利益7億3百万円(同216.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して33百万円増加し、705億53百万円となりました。これは、建物の取得により有形固定資産が1億76百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して2億45百万円増加し、394億10百万円となりました。これは、買掛金が8億13百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して2億11百万円減少し、311億43百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億48百万円計上した一方で、配当金を18億55百万円支払ったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成27年5月15日に発表した「平成27年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,001	11,609
受取手形及び売掛金	9,388	6,967
有価証券	223	356
販売用不動産	1,860	1,805
貯蔵品	331	282
前渡金	8,532	8,588
その他	5,104	7,019
貸倒引当金	△23	△9
流動資産合計	36,419	36,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	5,830
減価償却累計額	△2,180	△2,228
建物(純額)	3,433	3,602
工具、器具及び備品	1,293	1,314
減価償却累計額	△945	△914
工具、器具及び備品(純額)	348	399
土地	2,170	2,152
その他	492	458
減価償却累計額	△285	△278
その他(純額)	206	179
有形固定資産合計	6,158	6,335
無形固定資産		
ソフトウェア	1,284	1,208
のれん	5,720	5,609
その他	58	254
無形固定資産合計	7,063	7,072
投資その他の資産		
投資有価証券	8,946	8,966
敷金及び保証金	9,760	9,597
その他	2,408	2,047
貸倒引当金	△236	△84
投資その他の資産合計	20,878	20,526
固定資産合計	34,100	33,933
資産合計	70,520	70,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,256	2,442
短期借入金	4,583	5,612
1年内返済予定の長期借入金	1,123	1,081
未払法人税等	1,905	773
前受金	11,479	12,315
賞与引当金	609	287
その他	5,782	6,801
流動負債合計	28,740	29,314
固定負債		
長期借入金	4,623	4,375
債務保証損失引当金	66	66
長期預り敷金	5,222	5,149
退職給付に係る負債	255	257
負ののれん	3	3
その他	252	242
固定負債合計	10,424	10,095
負債合計	39,164	39,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,859	2,859
利益剰余金	27,108	26,746
自己株式	△2,197	△2,137
株主資本合計	30,437	30,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	322
為替換算調整勘定	235	264
退職給付に係る調整累計額	△13	△12
その他の包括利益累計額合計	495	575
新株予約権	127	136
非支配株主持分	294	295
純資産合計	31,355	31,143
負債純資産合計	70,520	70,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	37,842	45,420
売上原価	32,697	38,900
売上総利益	5,144	6,519
販売費及び一般管理費	3,314	3,964
営業利益	1,830	2,555
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	122	102
その他	23	25
営業外収益合計	160	131
営業外費用		
支払利息	13	16
為替差損	30	8
自己株式取得費用	—	20
その他	13	22
営業外費用合計	56	68
経常利益	1,933	2,618
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
固定資産処分益	24	—
その他	1	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産処分損	14	—
その他	0	3
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	1,956	2,614
法人税、住民税及び事業税	568	760
法人税等調整額	186	182
法人税等合計	755	942
四半期純利益	1,201	1,672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206	1,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,201	1,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	42
為替換算調整勘定	△30	23
持分法適用会社に対する持分相当額	89	13
その他の包括利益合計	72	79
四半期包括利益	1,273	1,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,597	5,602	37,200	641	37,842	—	37,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	37	86	28	114	△114	—
計	31,646	5,639	37,286	670	37,956	△114	37,842
セグメント利益	1,896	222	2,118	44	2,162	△332	1,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、新規に6社を連結子会社化したことによりのれんが増加しております。当第1四半期連結累計期間の増加額は983百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,568	9,027	44,596	824	45,420	—	45,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	45	79	15	94	△94	—
計	35,602	9,072	44,675	839	45,515	△94	45,420
セグメント利益	2,079	703	2,783	178	2,961	△405	2,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△405百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度412百万円、当第1四半期連結会計期間398百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度271千株、当第1四半期連結会計期間262千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間310千株、当第1四半期連結累計期間267千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書の「営業収益」、「営業費用」及び「営業総利益」をそれぞれ「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」に変更し、四半期連結貸借対照表の「受取手形及び営業未収入金」及び「営業未払金」をそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「買掛金」に変更することといたしました。

当社グループは、平成11年の上場時点において、転勤者の留守宅を管理するリロケーションサービスが主たる事業だったことから「不動産業」に分類されておりましたが、その後、リロケーションサービスの成長とともに、日本企業の人事・総務部の問題解決者として、福利厚生代行サービスや借上社宅管理業務のフルアウトソーシングなど、企業と従業員の皆様をサポートする様々なサービスを創出し、グループの事業を拡大・発展させてまいりました。その結果、平成24年10月から当社グループの東京証券取引所における所属業種が「不動産業」から「サービス業」に変更されております。

また、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年(平成28年3月期から平成31年3月期まで)の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、人事部や総務部の困りごとを解決する福利厚生アウトソーシングサービスの強化を図り、海外事業においては、グローバル・リロケーションカンパニーを目指してさらなるサービスコンテンツの追加や海外拠点の展開を図っていくことを計画しております。

このような状況の下、当社グループの事業及び業績をより的確に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に表示するために変更を行うものであります。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82.00円	112.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,206	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,206	1,648
普通株式の期中平均株式数(株)	14,706,716	14,698,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.70円	108.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	236,907	524,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期連結累計期間310千株、当第1四半期連結累計期間267千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。